

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果・評価

単位：円

No.	事業名	事業計画・概要	総事業費	臨時交付金充 当額	国	県	起債	一般財源	実施状況	効果・評価	事業始期	事業終期
1	令和5年度非課税世帯臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。②低所得世帯への給付金及び事務費③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯3,850千円(550世帯×70千円)、事務費138千円 事務費の内容(需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出)④R5年度分の住民税非課税世帯(550世帯)	3,988,000	3,988,000					事業概要のとおり給付を実施した。	低所得世帯の物価高騰の負担軽減に寄与した。	R6.1	R6.3
2	令和5・6年度物価高騰対応重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。②低所得世帯への給付金及び事務費③給付金額 R5非課税 ども加算(69人):3,450千円、R5均等割のみ課税(284世帯)28,400千円、R5均等割のみ課税 ども加算(51人)2,550千円、R6新たな非課税(91世帯)9,100千円、R6新たな非課税 ども加算(14人)700千円、R6均等割のみ課税(71世帯)7,100千円、R6均等割のみ課税 ども加算(15人)750千円、定額減税調整給付金(2,912人)121,890千円 事務費10,061千円 事務費の内容(需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出)④R5・6年度分の住民税非課税世帯	184,932,856	184,001,000				931,856	事業概要のとおり給付を実施した。	低所得世帯の物価高騰の負担軽減に寄与した。	R6.6	R7.3
3	令和6年度非課税世帯臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 R6非課税30,000円×1,100世帯 R6非課税 ども加算20,000円×100人 ④R6年度分の住民税非課税世帯	39,486,440	39,485,000				1,440	事業概要のとおり給付を実施した。	低所得世帯の物価高騰の負担軽減に寄与した。	R7.1	R8.1
4	山辺町物価高騰対策生活支援商品券配布事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援及び地域経済活性化対策として、商品券5,000円分を全町民へ配布する。②商品券配布に係る事業費・事務費③消耗品費56,430円、印刷製本費99,176円、配送作業委託料3,066,840円、商品券配布事業補助金67,501,904円【補助金内訳】商品券代:5,000円×13,215セット=66,075,000円、商品券印刷費:744,810円、事務経費(換金額の2%相当)744,810円※山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金13,032,000円、事務費1,000,000円を充当。④町民及び町内事業者(商工会会員)	70,731,358	44,304,000		14,032,000		12,395,358	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援と地域経済活性化対策として、商品券5,000円分を全町民へ配布した。	町民の生活を支援するとともに、町内の消費需要を喚起し、地域経済の活性化が図られた。	R7.1	R7.9
5	山辺町物価高騰経済対策プレミアム付商品券事業	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰による地域経済の冷え込みに対し、プレミアム付商品券を発行し、家計の負担軽減と消費の下支えを行う②商品券の発行事業及び事務費③全店共通券1,000円券×5枚、地域店舗券1,000円券×6枚を1セット10,000円で販売(プレミアム率10%、1,000円分)【プレミアム分】発行総数5,000セット×プレミアム分1,000円=5,000,000円【事務費分】1,100,000円④町内事業者、町民(町内在勤者)	6,078,540	5,000,000				1,078,540	販売額55,000千円、換金率99.88%、参加店舗123店	低迷する消費マインドを喚起し、地域経済の活性化が図られた。	R7.1	R7.11
合 計			305,217,194	276,778,000	0	14,032,000	0	14,407,194				